

オーストラリアのアジア・太平洋協力

—ホーク＝キーティング労働党政権における政策形成を中心に—

Australia's Asia-Pacific Cooperation

— From the point of view of policy making of the Hawke-Keating Labor governments —

法学研究科法律学専攻博士前期課程修了

小 林 明 美

Akemi Kobayashi

はじめに	101
I オーストラリアの基本的体質と1980年代までの外交	104
II 1980年代までのオーストラリアの貿易・経済構造	106
III ホーク＝キーティング労働党政権におけるアジア・太平洋協力へ向けた内政転換	107
IV ホーク＝キーティング労働党政権のアジア・太平洋協力	109
1 「ミドル・パワー」・「地域」・「多国間外交」の視座からの外交移行過程の整理	109
2 1980年代後半から1990年代における「アジア・太平洋地域主義」と多国間外交の展開— ケアンズ・グループとAPECを中心に—	111
V ハワード保守連立政権（1996-2008年）への政策継承と労働党政権の改革の評価	113
1 キーティング労働党政権からハワード保守連立政権への政策継承・労働党政権の改革 の評価	113
2 労働党政権の長期政権運営を可能にした要因—ホーク政権期を中心に—	114
おわりに	117

はじめに

現在、オーストラリアはアジア・太平洋協力のイニシアティブをとる国家を目指し、様々な外交を展開している。しかし、イギリスから入植して建国されて以降、従来オーストラリアは外交・防衛面でイギリス・アメリカとの二国間政策を中心とし、貿易・経済面でもイギリスへの一次産品輸出に依存してきた。

ところが、1970年代以降、特に1983-1996年のホーク(1983-1991年首相在任)＝キーティング(1991-1996年首相在任)労働党政権期において、オーストラリアは経済的・社会的・文化的に根本的な

変化を遂げたといわれている。つまり、アジア太平洋地域との統合を志向する国家へ転換したのである¹。

同政権は外交政策などにおいて、1970年代前半のウィットラム労働党政権や、フレーザー保守政権の路線を踏襲し、1990年代半ばにおいてオーストラリアのミドル・パワー外交を最大に発展させ、オーストラリア史上最も成功した労働党政権であると評価されている²。また、同政権によって展開されたAPECなどの外交は、近年のオーストラリアによる積極外交の呼び水としての意義をあわせもつと指摘されている³。さらに、同政権がもたらした変革は、その後のオーストラリアの方向を規定する重要な鍵となったと考えられている⁴。

以上のように、1983-1996年の労働党政権期における政策の方向性は、その後のオーストラリア政治に基本的枠組みを与えている。したがって、同政権期のオーストラリアの外交・内政転換について研究することは、今後のオーストラリアの政治・外交の方向性を見据える上で重要な意義をもつであろう。そこで、本論文ではオーストラリアのアジア・太平洋協力について、ホーク＝キーティング労働党政権における政策形成を中心に論じる。そうすることにより、今後のオーストラリアの政治・外交の方向性を見据えるような研究の土台として本論文を位置づけたい。

また、各章の議論を通じて、本論文では新たな試みを3点行う。

第1に、1980-1990年代のオーストラリアのアジア・太平洋協力について、これまで特に日本では、外交・内政面における個々の諸政策について論じられた研究が多く、総合的な視点から同時期における変化の全体像を捉えた研究が不足しているようである⁵。そこで、本論文では、それらの視点から総

¹ 福島輝彦「第5章政治」竹田いさみ編『オーストラリア入門』東京大学出版会 1998年141ページ参照。

² Ungerer "The Middle Power Concept in Australian Foreign Policy" pp.538-551 in "The Australian Journal of Politics And History" Volume 53 Issue 4, Pages 505 - 673 (December 2007) pp.546-548参照、Gareth Evans, Bruce Grant "Australia's foreign relations: in the world of the 1990s" 2nd ed. Carlton, Vic.: Melbourne University Press 1995 p.34, pp.344-345参照、Cox, "Australia as a Middle Power" p.100, pp.108-109 in Gary Smith, Dave Cox, Scott Burchill "Australia in the world: an introduction to Australian foreign policy" Melbourne; New York: Oxford University Press 1996参照、杉田弘也「オーストラリア労働党の過去、現在、未来」特集 オーストラリアの労働運動と労働党 大原社会問題研究所雑誌 No.584 2007年46ページ参照、J.Warhurst "The Labor Party" in Andrew Parkin, John Summers, Dennis Woodward "Government, politics, power and policy in Australia" 7th ed. Fernchs Forest N.S.W 2002, p.194参照。

³ 河原匡見「一九八〇年代におけるオーストラリアの「貿易自由化」推進に関する一考察」播南法學14, 79ページ-112ページ, 1995年 撰南大学111ページ参照。

⁴ 大槻正通「労働党の権力基盤」川口浩・渡辺昭夫編『太平洋国家オーストラリア』東京大学出版会1988年159-160ページ参照。

⁵ 1980年代の改革に関する先行研究は、多角的な視点に分かれて発表されている。例えば、官僚機構改革、貿易自由化推進政策、金融改革、労働市場改革といった、外交政策・内政におけるそれぞれの改革について焦点を絞り研究したものがあ。また、労働党の権力基盤である労働組合に関する研究、政権・労働組合・経済団体の関係についての研究、当時の改革に対して右派・左派の各グループが起こした議論や一連の反応についての研究など、研究視点は多岐にわたる。まず、1983年ホーク労働党政権以前のオーストラリアについての先行研究は、以下のようなものがある。J・カミレリ著小林宏訳『オーストラリアの外交政策』勁草書房 1987年、J.A. Camilleri "An introduction to Australian foreign policy" 2nd ed. Milton, Q: Jacaranda Press 1975、竹田いさ

合的に研究することにより、労働党政権の政策においてそれ以前の政権から継承したものは何か、何が革新的であったのか、政策のねらいはどこにあったのかについて確認し、APECやケアンズ・グループといったアジア・太平洋における多国間外交によって生まれた国内の経済効果を明らかにする。

第2に、「ミドル・パワー」「地域」「多国間外交」といった視座を意識的に用いて外交スタイルが移行した過程を整理する。

第3に、1980-1990年代における労働党の変化を捉える際の新たな視座を提示する。

み「第6章外交・安全保障」竹田編前掲書、同著「第8章外交・安全保障」竹田編『オーストラリア入門』東京大学出版会2007年など。次に、自由貿易化政策（アジア・太平洋協力）への転換を促した経済的要因や国際環境といった背景についての先行研究は、以下のようなものがある。浜田寿一「第10章オーストラリア経済の発展と制約」川口・渡辺編、前掲書、河原、前掲書、加賀爪優「第7章経済・貿易」竹田編1998年、同著「第9章経済・貿易」竹田編2007年、G.Smith *"Transformation of the International System"* in G. Smith ed.opct, 遠山嘉博「オーストラリアの製造業保護政策の転換と課題」追手門学院大学オーストラリア研究所オーストラリア研究紀要(23)1ページ-26ページ,1997年など。ホーク＝キーティング政権の諸改革についての先行研究は以下のようなものがある。福島、前掲書、竹田編、1998年、S.Firth *"Global Economy"* in Stewart Firth *"Australia in international politics: an introduction to Australian foreign policy"* Sydney: Allen & Unwin 1999, 石垣健一「「アコード」の時代の賃金政策（1983-1996年）-オーストラリア労働党政権の賃金政策-」神戸大学経済経営研究所 国民経済雑誌179(5)1999年、諏訪康雄「第9章労使関係の改革論議」川口・渡辺編、前掲書、長峰登記夫「仲裁制度から個別契約へ-オーストラリアにおける労働条件決定システムの変容-」Hosei University Repository2002年、関根政美「第3章社会」竹田編、前掲書1998年、D.Woodward *"Economic Policy"* in Parkin ed.opct, 森島覚「オーストラリアの民営化からみたマイクロ経済改革」追手門学院大学オーストラリア研究所オーストラリア研究紀要(22)73ページ-84ページ 1996年、皆川修吾「第5章連邦政府の政策決定過程と官僚機構-対日政策を中心に-」川口・渡辺編、前掲書、中郎章「オーストラリアにおける「行政改革」と「人事行政」-日豪政府機関の情報交換プロジェクトを素材に」季刊行政管理研究(66)1994年 行政管理研究センターなど。諸改革を成功させたホーク労働党政権の特徴についての先行研究は以下のようなものがある。大槻、1988年、同著「労働組合再編成の動き」海外労働事情 日本労働協会雑誌 No.334/April. 63ページ-65ページ 1983年、関根政美「ホーク労働党政権とオーストラリア政治1983年-1987年」法学研究65(6)1-4,1992年など。ホーク＝キーティング労働党政権における諸改革と同党のイデオロギーについての先行研究は以下のようなものがある。阿部雅敏「1980年代の歴史的意義を迫る-豪州の政治・経済を参考にして-」名古屋女子大学紀要44(人・社)11-24 1998年、同著「豪州労働党と社会主義思想：コーポラティズムの将来」名古屋女子大学紀要40(人・社)1-12 1994年、同著「ホーク労働党政権の基本的構想：オーストラリア労働党の苦悩」名古屋女子大学紀要39(人・社)17-29 1993年、J.Warhurst,opct, D.ジェンシュ著 関根政美・薫訳「オーストラリア政治入門」慶応通信1985年、D.ソロモン著 川口浩・竹田いさみ訳「現代オーストラリアの政治」敬文堂 1982年、Jupp James *"Party Politics:Australia1966-81"* Allen&Unwin, North Sydney,1982, 杉田、前掲書、遠山嘉博「最近のオーストラリア事情」追手門経済論集 29(2) 1994年 追手門学院大学経済学会、大槻、1988年、Dean Jaensch *"The politics of Australia"* 2nd ed. South Yarra: Macmillan Publishers Australia 1997など。外交展開の過程や背景についての先行研究には、以下のようなものがある。G.Smith *"Australia as Part of Region"* in G.smith ed.opct,S.Burchill *"Economic Security"* in G.Smith ed.opct,J.Ravenhill *"Australia in the World Economy: 1991-95"* in J.Cotton&J.Ravenhill ed. *"Seeking Asian engagement: Australia in world affairs, 1991-95"* Melbourne: Oxford University Press in association with The Australian Institute of International Affairs 1997,Ungerer,opct, Evans& Grant,opct,Cox,opct. in G.Smith ed. opctなど。労働党政権から次期政権への政策継承についての先行研究には次のようなものがある。G.Smith *"Making Foreign Policy"* in G.Smith ed.opct, Firth *"From Howke to Howard,1983-1998"* in Firth,opctなど。

I オーストラリアの基本的体質と1980年代までの外交

第1に、オーストラリアの産業構造は高所得を享受していた19世紀末から第1次大戦までに形成された。一次産品輸出依存、保護貿易政策、外国企業による経済管理、高金利政策といった基本体質は、第2章で論じる1970-1980年代の失業、対外債務問題、財政赤字問題の遠因となっていた⁶。

第2に、第二次大戦までにオーストラリア外交の基本的姿勢が形成された。つまり、イギリスが参加した戦争に参加するという前進防衛を行い、1940年までイギリス依存外交を続けた。外交政策の目標は現状強化、現状維持という消極的なものであった⁷。また、オーストラリアはヨーロッパから遠いため防衛面での不安と、一次産品輸出依存により国際価格・需要の頻繁な変動に対する脆弱性という不安を抱えていた⁸。そのため、外交の基調はアジアからの脅威に対する国土防衛であり、「地域」はオーストラリアにとって脅威と不安の対象であった¹¹。

第二次大戦後や、1960年代から顕著になるオーストラリアのアジア化の時期についても、基本的には以上のような考えが国際的行動の根拠となっていたが¹²、他方で第二次大戦後から1980年代初頭までに、徐々に地域を対象とした外交や、多国間外交への試みも現われていた¹³。

第1に、第二次大戦中、日本の南下をイギリスが阻止できず太平洋防衛の責任を果たせなかったことから、オーストラリアの同盟相手国はアメリカへ交代した¹⁴。戦後、労働党のエバット外相は、戦中に植民地化されていた近隣の小国を「オーストラリアの地域」として定義し、国連において小国グループの代表としてリージョナル・パワーの責任を受け入れたが、これはアメリカへの依存を補完するという意図があった¹⁵。

第2に、1950年代前半の朝鮮戦争、1960年代半ばのベトナム戦争は、メンジス保守政権が「西洋」との同盟主義を選んだ外圧として作用し、特に1960年代はアメリカに過度に依存する外交を行っていた¹⁶。また、特に中国を中心として、「アジアの脅威」という危機感が強まり、反共意識と結びついて移民

⁷ 浜田、前掲書261ページ参照、カミレリ、前掲書26ページ-27ページ参照、加賀爪、1998年 247ページ、270ページ参照、同著、2007年 243ページ、Burchill,opct. in G.Smith,ed.opct. p.167参照、Camilleri,opct.p.17参照。

⁸ カミレリ、前掲書21ページ-23ページ、25ページ-29ページ参照、Camilleri,opct. pp.15-16、18-20参照、Burchill,opct. inG.Smith.ed.opct.p.167参照、G.Smith,opct. inG.Smith.ed.opct.p.78-79参照、G.Smith,opct.p.79参照、Ungerer ,opct.p.542参照。

¹⁰ カミレリ、前掲書16ページ、20ページ、30ページ参照、Camilleri,opct .pp.11-12,14.21参照、G.Smith,opct.p.79,119,130参照。

¹¹ カミレリ、前掲書21ページ-23ページ参照、Camilleri,opct pp.15-16参照G,Smith,opct.p.79参照。

¹² カミレリ、前掲書31ページ参照、Camilleri,opct p.22参照。

¹³ Cox,opct.p.95参照。

¹⁴ 竹田、1998年170ページ参照、カミレリ、前掲書51ページ-52ページ参照、Camilleri,opct.p.36参照、G.Smith,opct. in G.Smith,ed. p.54,80参照、Cox,opct. in G.Smith,ed. opct. p.101参照。

¹⁵ カミレリ、前掲書29ページ、52ページ-53ページ参照、Camilleri,opct. pp.19-20,36-37参照、G.Smith,opct. in G.Smith,ed. opct. pp.33-34,104参照、Cox,opct. in G.Smith,ed. pp.102-104参照。

¹⁶ G.smith,opct. in G.Smith,ed. p.35,83参照。

政策として表面化した¹⁷。

第3に、1970年代における国際秩序の特徴は、デタント、ベトナムからのアメリカの撤退、米中再接近、米ソ間の武器制限合意などであった。アジア・太平洋地域はオーストラリアにとって戦略上最優先の重要性を持っていたが、ニクソン・ドクトリンやイギリスのスエズ以東政策などにより同地域への米英軍関与が減少したため、ウィットラム首相・外相は周囲の諸国家との関係を再構成しなければならなかった¹⁸。ウィットラム政権の諸政策は超党派性を持ち、国際政治および東南アジアの経済的、政治的問題へオーストラリアをそれまで以上に深く関与させ、アジア・太平洋協力へ向けて一歩前進した¹⁹。また、アジア・太平洋地域諸国との関係を再構成する際、多国間主義により、外交政策を新たなリージョナルおよびグローバルな現実に合わせて調整することができた。しかし、地域へ目を向けた外交は変容する世界への適応にすぎず、外交政策の根本的な再調整ではなかった²⁰。

第4に、フレーザー保守政権（1975-1983年）は、米ソ間の緊張やソ連のアフガン侵攻といった国際情勢を反映し、反共政策を強め、米国依存と同盟をより強く志向し、国際紛争へ軍事的アプローチをとった²¹。一方、ウィットラム政権からASEANとの地域協力重視政策を継承し、反共的性格を持つASEANとの緊密な関係を土台とした地域協力を拡大した²²。

他方、ウィットラム政権は保守層からの支持獲得のため、本質的に保守的な外交政策をとっていた。さらに、フレーザー政権は強硬姿勢で臨み、世論との建設的な意見交換を行わなかった²³。こうした両政権の姿勢とは対照的に、1983年以降の労働党政権は政府・労働組合・財界における協調を図り、右派から左派まで幅広く支持を獲得しながら経済合理主義にそって国内経済を開放した上で、対外的にアジア・太平洋地域協力案を提唱したのであった。このようにホーク政権における外交・内政転換は、同地域における経済協力をねらいとしていたため、外交面における検討だけでは不十分である。そこで第2章では、1980年代までのオーストラリア経済の特徴と問題点について論じる。

¹⁷ カミレリ、前掲書34ページ-38ページ、44ページ-45ページ参照、Camilleri, opct. p.24,26,31参照。

¹⁸ G.Smith, opct. in G.smith ed. opct. p.35参照、Cox, opct. p. in G.smith ed. opct. p.105参照、カミレリ、前掲書117ページ参照。

¹⁹ カミレリ、前掲書155ページ参照、Camilleri, opct. p.102参照。

²⁰ Cox, opct. in G.smith ed. opct. p.105参照。

²¹ Cox, opct. in G.smith ed. opct. p.107参照、G.Smith, opct. in G.smith ed. opct. p.35参照。

²² カミレリ、前掲書157ページ、173ページ、185ページ-186ページ参照、G.Smith, opct. pp.38-39参照、Cox, ibid.

²³ カミレリ、前掲書154ページ、186ページ参照。

II 1980年代までのオーストラリアの貿易・経済構造

特に1960年代において、日本の高度経済成長によってオーストラリアからの鉱物資源輸入が急拡大し、オーストラリア経済の基本的問題を矯正する必要性を隠蔽して工業化の遅れを招き、1960年代初め以降、製造業のGDP比率は低下傾向をたどった。このような工業化の遅れと安易な保護政策が、1980年代における未曾有の経済危機をもたらしたのであった²⁴。このとき、最低賃金制度を採用していたため、1960年代からの資源ブームによる賃金上昇が製造業部門に波及したことが製造業発展の阻害要因となり、第3章で後述する1980年代に行われた労使改革の背景となった²⁵。

また、1950年代に最大の貿易相手国であったイギリスは、特に1960年代以降、貿易相手国としての比重を低下させた。他方、日本を中心としたアジア地域は1950年代初めから、特に1960年代から1970年代にかけて一次産品輸出先としてのシェアを急速に拡大し、オーストラリアの太平洋国家としての自覚を経済面から促した²⁶。また、経済グローバリゼーションにより、貿易がより広い協力を促すようになっていった²⁷。

しかし、1970年代における二度の石油ショックにより先進工業国の産業構造転換が急速に進行し、オーストラリアの一次資源輸出経済は失速し、1970年代後半から1980年代において赤字が常態となった。そのため、1973年に25%の全面的な関税引き下げを実施し、1975年に初めて保護貿易転換の必要性が明示された。重要なことは、その後において規制緩和が大きな流れとなったことであった²⁸。

他方、アジアにおける最大の貿易相手国であった日本との経済関係が緊張していたが、プレーザー政権は、対外貿易関係やその基盤である経済的依存形態を考え直そうとしなかった。また、1980年代

²⁴ 加賀爪、2007年229ページ-230ページ、234ページ、237ページ参照、浜田、前掲書253ページ、257ページ、259ページ、269ページ参照、1301.0・Year Book Australia, 1961, 1301.0・Year Book Australia 1969, 1301.0・Year Book Australia 1966, 1301.0・Year Book Australia 1971, 1301.0・Year Book Australia 1975-76, 1301.0・Year Book Australia 1981, 1301.0・Year Book Australia 1986, 1301.0・Year Book Australia 1991, 1301.0・Year Book Australia 1994, Australian Bureau of Statistics

²⁵ 加賀爪、2007年、229ページ-230ページ参照、諏訪、前掲書235ページ参照、1301.0・Year Book Australia, 1961, 1301.0・Year Book Australia 1969, 1301.0・Year Book Australia 1966, 1301.0・Year Book Australia 1971, 1301.0・Year Book Australia 1975-76, 1301.0・Year Book Australia 1981, 1301.0・Year Book Australia 1986, 1301.0・Year Book Australia 1991, 1301.0・Year Book Australia 1994, Australian Bureau of Statistics

²⁶ 浜田、前掲書259ページ-260ページ参照、加賀爪、2007年301ページ参照、G.Smith, opct.p.17 in G.Smith, ed, opct参照、Cox, opct, p.16参照、“*Composition of Trade Australia 2008-2009*” Department of Foreign Affairs and Trade “*The APEC Region Trade and Investment*” DFAT, ABS, Year Book Australia 1985, Evans & Grant, opct.p.241参照。

²⁷ 浜田、前掲書257ページ-258ページ参照、カミレリ、前掲書40ページ参照、Camilleri, opct p.28参照、G.Smith, opct.in G.Smith, opct.p.16, 85参照。

²⁸ 加賀爪、1998年 236ページ、269ページ-271ページ参照、同著、2007年257ページ参照、浜田、前掲書245ページ、254、257ページ-258ページ参照、Burchill, opct.in G.Smith ed, opct.p.168参照、“*Australian Economic Statistics 1949-1950 to 1996-1997*” Reserve Bank of Australia, Firth, opct.p.84参照。

までに国際貿易において保護主義が蔓延し、特にアメリカ・EC間の農産物輸出保護政策が、一次産品輸出経済のオーストラリアに重大な影響を及ぼしていた²⁹。こうして、豪ドル急落、GDPに占める輸出比率の低下、過去最悪の対外債務問題、国内のインフレ・失業悪化など、1970-1980年代においてオーストラリア経済は世界において周辺化し、1980年代に入ってから未曾有の経済的試練に直面した³⁰。

対照的に、北・東南アジア経済は1970-1980年代に飛躍的に成長した。しかし、オーストラリアはアジア地域で工業製品の輸出競争力を低下させ、アジア各国の総輸入に占めるオーストラリアの割合は低下し、アジア地域の経済成長の波に乗ることができていなかった。一方で、日本のみならず、他のアジア諸国がオーストラリアの輸出に占める割合は急増した。これが、APEC主唱など本格的にアジア経済との結合を深める政策に転換させた最も重要な背景であった³¹。このような経済問題と、オーストラリアと諸国の経済関係が、1983-1998年までの外交の中核となった³²。基本的問題は一次産品の生産と輸出に特化した経済体質であり、輸出能力を高めるために、伝統的な一次産品の輸出拡大と新たな輸出品の開拓が不可欠であったが、これらの課題はホーク政権に引き継がれた³³。

Ⅲ ホーク＝キーティング労働党政権におけるアジア・太平洋協力へ向けた内政転換

ここでは、ホーク政権の改革が本格化した政権第2期(1984.12-1987.7)から論じ始める。第2期では、経済合理主義(Economic Rational)に沿って、経済改革の推進、すなわち金融自由化と産業化が行われた³⁴。まず、キーティング蔵相は、ウィットラム政権やフレーザー政権がすでに検討を進めていた利子自由化、銀行と他の非銀行系金融機関との間の競争促進、外国銀行の参入といった改革の動きを引き取り加速させた。金融自由化が進み競争が激化すると、国営銀行の民営化に波及した。さらに銀行部門の民営化は、後述する航空業、電気通信業にも波及した。金融政策は1990年代に入ると

²⁹ カミレリ、前掲書167ページ-172ページ参照、Burchill,opct. in G.Smith ed.opct.p.166参照、G.Smith,opct. in G.Smith ed.opct.pp.18-19参照、Ravenhill,opct. in Cotton&Ravenhill ed.opct.pp.94-95参照。

³⁰ Firth,opct.p.80参照、Ravenhill,opct. in Cotton&Ravenhill ed.opct.p.107参照、河原、前掲書83ページ参照、Reserve Bank of Australia, Statistics, Balance of Payments-Current account1959-2009、Australian Bureau of Statistics, "5302.0 - Balance of Payments and International Investment Position, Australia1959-2009"。

³¹ Firth,opct.p.80参照、浜田、前掲書259ページ-261ページ参照、加賀爪、1998年277ページ参照。"Direction of Trade Time Series2000-01 One Hundred Years of Trade"Market Information and Analysis UnitDepartment of Foreign Affairs and TradeFebruary 2002,DFAT,1301.0 - Year Book Australia1966, 1301.0 - Year Book Australia1971, 1301.0 - Year Book Australia1975-76, 1301.0 - Year Book Australia1981, 1301.0 - Year Book Australia1986, Australian Bureau of Statistics

³² Firth,opct.p.30参照。

³³ 浜田、前掲書251ページ参照。

³⁴ Firth,opct.p.81参照、Burchill,opct. in G.Smith ed.opct. p.169参照、福島輝彦「ハワード自由・国民党連立政権による政治運営」海外事情47巻9号 19ページ-37ページ拓殖大学海外事情研究所1999年 20ページ参照。

インフレ抑制政策として有効に機能し、ハワード保守連立政権にも継承された。

また、以上の金融規制緩和が、産業改革における関税削減という重大な変化を可能にした³⁵。高い関税壁が産業の非効率性と低生産性をもたらしたことから、1985年から関税削減プランを実施し、製造業・サービス産業部門の輸出競争力を強化してアジア・太平洋地域の経済成長にオーストラリア経済を巻き込もうとした³⁶。自動車、繊維、衣料、履物産業といった前政権で進められなかった分野の改革を引き継いで実施し、最終的にほとんどすべての工業品の輸入量規制・関税を顕著に削減した。ただし、ある程度の政府介入により生産活動をサポートした。改革の効果は1989年から現れ始め、高い効率性を生み、製造業部門の輸出実績は1990年代に入って顕著な伸びを見せた一方、失業も招いた³⁷。

第3期（1987.7-1990.3）・第4期（1990.3-1990.12）では、労使改革、民営化、行政改革が行われた。第1に、労働の低生産性の大きな要因の一つが、労働市場の非効率性であるとみなされ、第1期の経済サミットにおいて開始されたアコード（賃金物価協定）の中心命題は、賃金上昇の抑制から生産性向上に移行した³⁸。アコードは単に経済問題について話し合う側面を持つだけでなく、政界・財界・労働組合における合意重視型政治運営を行うという側面も持っていた³⁹。労働党政権の自由化・規制緩和推進方法の大きな特徴は、負の影響を受ける恐れのある産業部門や労働組合（ACTU）に対してじっくり時間をかけて説得していったことであるが、労使関係改革はその代表的事例であった⁴⁰。

改革の結果、インフレ率の安定、雇用成長、長期失業の低下を実現し、労働生産性は、1980年代の伸び悩み状態から1991年以後上昇に転じた。労働市場の効率化の方向性はその後の保守政権にも継

³⁵ Jaensch, opct.p.254参照、Firth, opct.p.81-82, 84-85参照、関根、1992年25ページ-26ページ、18ページ-19ページ参照、Burchill, opct.p.170参照、加賀爪、1998年252ページ参照、石垣健一「金融の自由化の帰結—オーストラリアの経験—」オーストラリア研究紀要（18）1992年45ページ-64ページ参照、同著1990年71ページ-92ページ参照、同著1996年27ページ-58ページ参照、“*Political Chronicle The Commonwealth*” (pp.396-407) in “*The Australian Journal of Politics And History*” Volume 30 Issue 3, Pages 323 - 469 (December 1984)p.303参照、Richard Higgott, Amitav Acharya, “*Problems in Australian Foreign Policy*” in “*The Australian Journal of Politics And History*” Volume 32 Issue 3, Pages 359 - 541 (January 1986)p.393参照。

³⁶ Firth, opct.p.84参照、関根、1992年20ページ、93ページ-94ページ参照、Stewart Firth “*Problems in Australian foreign Policy*” in “*The Australian Journal of Politics And History*” Volume 30 Issue 3, Pages 323 - 469 (December 1984)p.327, pp.396-397参照、*Australian Quarterly*, 1984, 56(2) pp.207-208参照。

³⁷ Burchill, opct. in G. Smith ed. opct.p.170参照、Firth, opct. pp.84-85参照、D. Woodward, opct. in Parkin ed. opct.p.429参照、浜田、前掲書261ページ参照、関根、1998年155ページ-156ページ参照、同著1992年20ページ参照、“*Problems in Australian foreign Policy*” January-June 1984 (pp.327-336) in “*The Australian Journal of Politics And History*” Volume 30 Issue 3, Pages 323 - 469 (December 1984) pp.396-397参照、*Australian Quarterly* 1984, 56(2) pp.207-208参照、“*Political Chronicle: Australia and Papua New Guinea January—June 1988*” (pp.406-447) in “*The Australian Journal of Politics And History*” Volume 34 Issue 3, Pages 301 - 467 (December 1988)p.409参照。

³⁸ 関根、1998年97ページ参照、石垣、1999年5ページ-6ページ参照。

³⁹ 濱田明正「資源大国 人口小国 オーストラリア—フレージャー政権からホーク政権へ—」ファイナンス *The Finance* 19(2) 57ページ-66ページ 1983年65ページ参照、大槻、1988年159ページ参照。

⁴⁰ 福島、1998年95ページ、156ページ-157ページ参照。

承・推進され、1996年に新労使関係法を制定したことで経済合理主義者の勝利とみなされた。また、改革の結果としての労組組織率・組合員総数の減少、ACTUによる単一労組協定の容認、企業内自主交渉の増加は、後述する民営化の過程が順調に推移した条件でもあった⁴¹。

第2に、経済合理主義者は公共事業の非効率性も批判し、連邦レベルでは銀行、電気通信事業および航空事業が民営化された⁴²。民営化の効果として、1993年までに政府企業の労働生産性は改善されたが、失業率にはマイナス効果であった⁴³。

以上のように、金融、通信、運輸、流通など様々な部門において自由化・規制緩和や民営化が進められ、これらの政策が成功し、インフレ率や高金利も著しく是正された⁴⁴。

第3に、以上の経済改革に加え、1987年に連邦史上最大規模の行政改革が行われた。多国間多角的貿易国へと脱皮すべく、従来の「外務省」の機能と、「貿易省」の二国間および多国間貿易交渉の機能を併合し「外務貿易省」を発足させた。この統合は外交における外相のイニシアティブを可能にし、従来外交の中核だった安全保障問題に加え通商外交が重要課題となった。また、政策過程における外務省の影響力が強くなった⁴⁵。

以上、第3章で論じてきたように、労働党政権の改革の特徴は、国内経済の開放と、アジア・太平洋地域重視の外交政策を積極的に連携させ、多様性のゆえに実現が困難とみられていたアジア・太平洋地域での経済協力を積極的に唱え、アジアの経済成長から一層利益を引き出すことを目指したことであった⁴⁶。そこで、第4章ではアジア・太平洋地域における多国間外交の展開について論じる。

IV ホーク＝キーティング労働党政権のアジア・太平洋協力

1 「ミドル・パワー」・「地域」・「多国間外交」の視座からの外交移行過程の整理

まず、第1節では、「ミドル・パワー」、「同盟」あるいは「二国間」外交、「地域」、「多国間」外交といった視座を意識的に用いて、歴史的な外交の移行過程を整理することを試みる。オーストラリアの研究者はこうした視座からの整理を試みているが、日本においては少ないからである。例えば、

⁴¹ 石垣、1999年8ページ、12ページ参照、福島、1998年95ページ、156ページ-157ページ参照、森島、前掲書83ページ-84ページ参照、Burchill,opct. in G.Smit ed.opct.p.170参照、Woodward,opct. in Parkin ed.opct.pp.430-431参照、Firth,opct.pp.82-83参照。

⁴² 加賀爪、1998年251ページ参照、Burchill,opct. in G.Smith ed.opct.p.170参照、Firth,opct.p.81参照。

⁴³ 加賀爪、2007年244ページ-245ページ参照、Firth,opct.p.81参照。

⁴⁴ 福島、1998年156ページ参照。

⁴⁵ 河原、前掲書99ページ-100ページ参照、皆川、前掲書12ページ参照、G.Smith,opct.p.19参照、Stewart Firth,opct.in “The Australian Journal of Politics And History” Volume 38 Issue 3, Pages 316 - 501 (December 1992)参照、Stewart Firth,opct.in “The Australian Journal of Politics And History” Volume 30 Issue 2, Pages 181 - 318 (August 1984)p.133参照。

⁴⁶ 福島、1999年21ページ参照。

竹田の考察は冷戦以降に焦点が置かれ、歴史的な移行の過程についての詳細な考察はなされなかった⁴⁷。また、他にそのような考察を試みた論文は日本において少ないようである。

考察にあたりまず、先行研究を踏まえて、「ミドル・パワー」、「地域」、「多国間外交」の関係性を次のように説明する。まず、「ミドル・パワー」とは、オーストラリアが自己認識する際概念であり、オーストラリア外交に最も強く影響を与えるとともに、最も長く一貫して継続した外交要素の一つである⁴⁸。次に、「多国間主義」は、外交スタイルの一つであり、オーストラリアがミドル・パワーであるというアイディアに結びついている⁴⁹。最後に、オーストラリア外交には、アジア太平洋地域主義と呼ばれるリージョナリズムがある。リージョン、つまり「地域」は多国間外交の対象である⁵⁰。

以上のように、それぞれの視座の関係性を踏まえた上で、各視座から外交の移行過程を以下のように整理する。

1点目に、ミドル・パワーというアイディアが1945年以降のオーストラリア外交において繰り返し現れ、労働党・保守党の両政権がミドル・パワーとしての地位・役割を形成してきた⁵¹。その上で、エバット外交が最初に採用したナショナリスト（1940年代後半以降、イギリスから独立した外交スタイルと外交焦点を定めるようになったことである⁵²）、インターナショナリスト（国際アジェンダにおける特定の問題を推進する中でオーストラリアの利益を追求することであり、これは多国間外交とソフト路線、説得外交に結びつく）、アクティヴィスト（大使や使節団の派遣、外務省の専門性の発展や組織的手段を構築するなど外交技術を発達させることである）という概念を観点にしてみると、オーストラリアのミドル・パワーとしての地位は1990年代半ば労働党政権において最高に達した⁵³。

2点目に、エバットの国連外交、メンジスの東アジアへの軍事的関与、ウィットラムによる「同盟の中での独立」の追求、フレーザーによる地域協力の拡大と環太平洋構想の推進を通じて、オーストラリア外交がアジア地域により関与するようになった⁵⁴。その傾向の先に、冷戦終焉期に労働党政権下でオーストラリアをより直接的に地域に「巻き込む」外交政策を発展させた⁵⁵。また、アジア地域の著しい経済成長と貿易・通商の拡大により、脅威の源泉であったアジアが経済的恩恵をもたらす地域へイメージを大きく変えた⁵⁶。

3点目に、第二次大戦以降、主に安全保障や防衛という外交目的により、労働党・保守政権の両方

⁴⁷ 竹田、1998年180ページ-187ページ参照。

⁴⁸ Ungerer, opct. pp. 538-540参照。

⁴⁹ Cox, opct. in G. Smit ed. opct. p. 95参照。

⁵⁰ 竹田、2007年193ページ参照。

⁵¹ Ungerer, opct. pp. 538-551参照。

⁵² Ungererは、1919年にヒューズがドイツの管轄であったニューギニアに対する権利を求めた事例を除くと補足している。Ungerer, opct. p. 542参照。

⁵³ Ungerer, opct. pp. 540-542, 546-548 参照。

⁵⁴ G. Smith, opct. in G. Smith ed. opct. p. 86参照、Cox, opct. in G. Smith ed. opct. p. 85, 110参照。

⁵⁵ G. Smith, ibid., Cox, ibid.

⁵⁶ Evans & Grant, opct. p. 348, pp. 352-353参照。

において多国間外交が展開されてきたように、多国間外交は労働党だけの伝統ではなかった⁵⁷。その上で、冷戦終焉期において労働党政権によって合従連衡プロセスが構築されたことなど、多国間外交が続行・強化された⁵⁸。

2 1980年代後半から1990年代における「アジア・太平洋地域主義」と多国間外交の展開—ケアンズ・グループとAPECを中心に—

第2節では、こうした過程を経て1980年代後半から1990年代に開花したアジア・太平洋地域主義と多国間外交の展開について、その背景となった国際情勢を踏まえながら論じる。

第1に、「アジア・太平洋地域主義」について論じる。前述したフレーザーによる地域協力構想は、ホーク＝キーティング政権期に「アジア・太平洋地域主義」という外交指針として採用され、APECとAPEC非公式首脳会議方式を生み出した。アジア・太平洋地域主義は、総合的なフレームワークとしてAPECを位置づけた。さらに、北米自由貿易協定（NAFTA）地域、北東アジア、ASEAN諸国、ニュージーランド、南太平洋という5つのサブ・リージョンを分類し、それぞれに自由貿易関係をはじめとした個別の対応を展開した⁵⁹。

オーストラリアのアジア・太平洋主義における多国間外交は広範な地域範囲に及び、目的も多岐にわたるが、本論文では、貿易自由化推進を目的としたAPECとケアンズ・グループを中心として論じる。

まず、GATT体制において農業貿易が、最重要分野としての地位を与えられてこなかったこと、欧米諸国による補助金付き農産物輸出がオーストラリアに大きな打撃を与えていたという事態が、1986年にケアンズ・グループを結成し、農産物の貿易自由化を達成するひとつの要因になった⁶⁰。オーストラリアは第3の勢力を結成して国際的なロビー活動を行うため、中小農産品輸出国14カ国を結集させ、1986年8月にGATTウルグアイ・ラウンド交渉の過程でケアンズ・グループを発足させた。ケアンズ・グループの働きかけにより、GATTの支配は農業にまで拡大し、農産物貿易は徐々に自由化された。1994年に交渉は終了し、ケアンズ・グループの外交的勝利として理解されている。1995年WTO成立以後も、ケアンズ・グループは農業分野において自由貿易のロビー活動を続けた⁶¹。

以上のように、1980-1990年代においてオーストラリア政府は、自由なグローバル貿易体制が将来

⁵⁷ Cox, opct. in G. Smith ed. opct. p.95, 110参照。

⁵⁸ Cox, opct. in G. Smith ed. opct. pp.108-109参照、Evans&Grant, opct. p.346参照、Firth, opct. p.47参照、Stewart Firth, opct. in “The Australian Journal of Politics and History” Volume 30 Issue 3, Pages 323 - 469 (December 1984) p.333参照。

⁵⁹ 竹田、2007年213ページ-215ページ参照、G. Smith, opct in G. Smith ed. opct. p.78参照、Evans&Grant, opct. p.348参照。

⁶⁰ 竹田、2007年216ページ参照、John Baylis&Steve Smith “*The Globalization of World Politics: An introduction to international realtions*” 2nd ed. Oxford 2001 p.281参照、Cox, opct. in G. Smith ed. opct. p.16, pp.18-19参照、Ravenhill, opct. in Cotton&Ravenhill ed. opct. pp.94-95, 107参照。

⁶¹ Firth, opct. p.33参照、竹田、2007年217ページ参照 Evans&Grant, opct. pp.124-128参照。

的にオーストラリア経済を保障する最良の道であると考え、国際的貿易体制を推進・助成することを始めた。従来の外交において、オーストラリア政府による東アジアの経済的重要性の認識は遅れていたにもかかわらず、1989年のAPECグループの結成により、アジア・太平洋地域における多国間経済外交が象徴化された⁶²。APECはホーク政権がアジア・太平洋地域において大いに経済イニシアティブをとって発足し、ホークからキーツ首相交代した以後の1990年代に紆余曲折しながら進化した。1994年11月のボゴール宣言で、APECのメンバー18カ国は、2020年までに自由で開放的な貿易と投資の推進を図ることについて共同宣言を発表した。その際、GATTウルグアイ・ラウンド合意事項の実施を加速させ、既存の保護水準を増大させないことを合意した。交渉結果の遂行義務を伴うWTO調停と違って、APEC内部での自由化はコンセンサスに基づくものであり、自発的であった⁶³。

APECは最初の数年はあまり成果をあげなかったが、キーツは1994年のボゴール宣言によりAPECが成果を上げ、新たな雇用を多大に創出するであろうとして同宣言を外交の勝利とみなした⁶⁴。

GATT交渉の成功として、地域的貿易ブロックに分かれていたグローバル貿易システムの危機は後退した⁶⁵。ラウンドの成功は、オーストラリア政府が多国間フォーラムにおける国益の追求に強調をおくことを正当化した。また、ラウンドの成功がオーストラリアの貿易相手国からの相互利益をもたらし、過去10年における関税削減の経済的苦痛を打ち消すことになると政府が主張することを可能にした⁶⁶。

以上のように1980年代から1990年代にかけて、労働党政権が展開した多国間外交が成功した要因について、ホーク首相やキーツ首相による積極的な外交展開のみならず、ヘイドン外相、エバンズ外相など活動的で多彩な閣僚が共有した鋭敏な外交感覚が、多国間外交の時代に相応しかったと指摘されている⁶⁷。

労働党政権の政策の方向性は、1996年に発足したハワード保守政権へも基本的に継承され超党派性を持ち、その後のオーストラリアに基本的枠組みを与えた。そこで、第5章ではハワード保守連立政権への政策継承について論じ、労働党政権の改革の評価を試みる。さらに、労働党の長期政権運営を可能にした要因について検討する。

⁶² Burchill, opct. in G. Smith ed. opct. p. 171 参照、Evans & Grant, opct. p. 128 参照、Joseph. A. Camilleri, opct. in “The Australian Journal of Politics And History” Volume 37 Issue 3, Pages 375 - 558 (December 1991) p. 390 参照。

⁶³ Ravenhill, opct. in Cotton & Ravenhill ed. opct. p. 100 参照、Burchill, opct. in G. Smith, ed. opct. p. 171 参照、加賀爪、2007年274ページ参照。

⁶⁴ Firth, opct. pp. 33-34 参照。

⁶⁵ Ravenhill, opct. in Cotton & Ravenhill ed. opct. p. 94 参照。

⁶⁶ Ravenhill, opct. in Cotton & Ravenhill ed. opct. p. 99 参照。

⁶⁷ 竹田、2007年194ページ-195ページ参照。

V ハワード保守連立政権（1996-2008年）への政策継承と労働党政権の改革の評価

1 キーティング労働党政権からハワード保守連立政権への政策継承・労働党政権の改革の評価

第1に、1996年の選挙においてキーティング労働党政権からハワード保守連立政権へ交代したが、このとき史上初めてアジアがプラスの象徴として争点になった。また、ハワード政権が東アジア外交への継続的コミットメントを表明し、オーストラリアにとって東アジア諸国との関係が超党派的なナショナル・アジェンダとなった⁶⁸。

第2に、東アジアとの関係強化や自由化・規制緩和の推進に超党派性があった。まず、金融自由化、産業改革、民営化、労使改革はハワード政権に受け継がれ、経済合理主義が優勢なイデオロギーになった⁶⁹。また、外交面では、アジア・太平洋・東アジアと優先的に協力し、アメリカ・日本・インドネシア・中国との密接な関係を築き、貿易自由化を一層推進し、WTOとAPECを強く支持した。他方、労働党政権とは対照的に、多国間主義を信じることに警告を発し、国際協カスキームに懐疑的であり、国際関係においては「力」がすべてを決定するとみなした。このように大きく異なるアプローチがあったが、外交政策における経済問題についての差異は少なかった⁷⁰。さらに、2008年からはケビン・ラッド労働党政権が発足したが、同政権もAPECやアジア・太平洋主義外交を推進するとともに、ハワード政権から引き続きFTA（自由貿易協定）といった二国間外交を展開してきた⁷¹。

以上のことから、近隣のアジア諸国との関係を重視するという労働党政権が構築した政策体系が、依然として意義を失わなかったと結論する⁷²。

第3に、加工品輸出と対アジア輸出の増加について論じる。1980年度後半に貿易自由化政策を採用したことにより、1990年代においてGDPに占める商品貿易額の割合は再び上昇し、輸出品構成における一次産品は低下し、工業品の比重は増加した。また、有効実行保護率は顕著に削減された。1988-1989年から2008-2009年まで、工業品自体の加工度が上昇し、高次加工品産品（ETMs）の比重が高まる傾向が続いてきた。以上のことから、次のことを結論する。まず、オーストラリアが輸入代替工業政策を採用していた当時の「内面工業国、外面第一次産品生産国」という2面性は、1980年代後半以降、薄らいだ。さらに、ETMsの輸出増加は、オーストラリア経済の国際化における諸政策の成功の証明である⁷³。

⁶⁸ 竹田、1998年178ページ参照、Ungerer, opct. pp.548-549参照、Colin Brown “*Problems in Australian foreign Policy*”. January–June 1996 (pp.331-344) in “*The Australian Journal of Politics And History*” Volume 42 Issue 3, Pages 331 - 482 (August 1996)pp.321-330参照。

⁶⁹ Woodward, opct. in Andrew Parkin ed. opct. p.436参照。

⁷⁰ 福島、1998年164ページ参照、Firth, opct. p.34, 48参照、G. Smith, opct. in G. Smith ed. opct. p.40参照。

⁷¹ “*Bilateral and Regional Trade relationships*” Department of Foreign Affairs and Trade, “*Trade at Glance 2008*” Department of Foreign Affairs and Trade Canberra Times Dec 05, 2009

⁷² Cox, opct. in G. Smith ed. opct. p.110参照、福島、1998年162ページ-164ページ参照。

⁷³ Ravenhill, opct. in J. Cotton & J. Ravenhill ed. pp.108-109参照、加賀爪、2007年300ページ、302ページ参照、“*A Collection of Graphs on the Australian Economy and Financial Markets December 2009*” Reserve Bank of Australia, “*Composition of Trade Australia 2008-2009*” Department of Foreign Affairs and Trade “*The*

他方、労働党政権による改革の負の面については、次のように評価されている。まず、改革に伴い社会保障・教育支出水準が切り下げられた。また、消費の伸びが著しい割に日用品は東南アジア・インド製が一段と目立つようになり、オーストラリアの製造業の競争力強化が必ずしも達成されてはいない。さらに、20年以上にわたる経済改革に対して、もう十分であり見直すべきという世論も強い⁷⁴。

しかし、オーストラリア経済は1990年代半ばから成長軌道に乗り、以降21世紀に入ってもその好調さを持続している。経済が好調を続けたのは、ホーク＝キーティング労働党政権末期、さらにハワード保守政権下で行われた経済構造改革による効果が大きいと評価されている⁷⁵。したがって以上の議論から、ホーク＝キーティング労働党政権によるアジア・太平洋地域協力を目指した外交展開と、それに先立った国内経済の開放は一定の成果を上げ、成功したとみることができると結論する。

2 労働党政権の長期政権運営を可能にした要因—ホーク政権期を中心に—

第2節では、9年間という労働党政権史上最長の政権担当記録、労働党史上最長でオーストラリア政党歴代3位の首相在任記録⁷⁶を打ち立てたホーク政権期を中心に、長期政権運営を可能にした要因の検討を試みる。

第1に、党内運営における要因について以下の5点を明らかにする⁷⁷。1点目に、ホーク首相の人気の高さとの合意をモットーとしたアプローチが成功したことである。2点目に、ホーク首相とキーティング蔵相の良いコンビネーションである。3点目に、キーティング蔵相による大蔵省の掌握である。4点目に、1980年代の世界的な自由化に沿った経済合理主義（Economic Rational）的政策の採用である⁷⁸。

また、上記の4点と比べ、より重要であろう要因として5点目に、社会改革という党の論理を最小限に抑え込み、経済合理主義政策を推進する上で、右派と中道左派という「派閥」がホーク政権を支える大きな力であったと考える。派閥政治は、労働党そのものが大きく変わった点でもあった⁷⁹。コーカスにおける最大派閥は右派であり、ホークは右派のリーダーであった。また、経済閣僚に有能な人材を配していた。主要経済閣僚は出身派閥に関わらず、「自由化と市場開放を通じて経済体質に改善を図り、労働党の長期政権運営を実現する」との認識において一致しており、イデオロギー上の差もほとんどなかった。そのため、協調して政策を実施し成果を上げることが出来た⁸⁰。

APEC Region Trade and Investment2009” DFAT,ABS, 1301.0Year Book Australia1985,1301.0 Year Book Australia1994

⁷⁴ 加賀爪、2007年284ページ-285ページ参照。

⁷⁵ 加賀爪、同上、遠山、1997年24ページ参照。

⁷⁶ 関根、1992年2ページ-5ページ参照。

⁷⁷ 大槻、1988年141ページ-143ページ参照、関根、1992年38ページ-41ページ参照、“*Political Chronicle: Australia and Papua New Guinea*”(pp. 486-533) in “*The Australian Journal of Politics And History*” Volume 29 Issue 3, Pages 417 - 594 (December 1983)” pp.508-509参照。

⁷⁸ 大槻、1988年159ページ-160ページ参照。

⁷⁹ 大槻、1988年144ページ参照。

⁸⁰ 大槻、1988年156ページ-157ページ参照。

さらに、経済合理主義的改革の成功により、労働党は支持基盤を拡大した。労働党は、階級政党のイメージ脱却と支持層の拡大という課題を長年持っていたが、経済合理主義路線に沿った経済運営で着実に実績を残したことにより、財界から労働組合までの幅広い支持を獲得した。また、これが合意形成を重視した政治運営の重要な構成要素であった⁸¹。

第2に、政府と労働組合の関係について論じる。派閥とともに、ホーク政権を支える柱が労働組合であった。生産性向上のための厳しい賃金抑制措置が継続した背景の一つは、ホーク首相とクリーンACTU議長、ケルティ書記長の密接な関係と、クリーン・ケルティのコンビが労働組合内を押し込んだことであった⁸²。

第3に、政府と経済団体との関係について論じる。経済界の政治に対する影響力は、従来、自由党と国民党を通じて行使されてきたが、ホークは個人的人脈や経済サミットの開催、経済諮問委員会などの公的機関を通じて、比較的大規模の経済団体との間に親密な関係を築きあげようとした⁸³。

第4に、労働党の変化について論じる。ホーク＝キーティング政権は、史上最も成功した労働党政権であると評価されている⁸⁴一方で、経済合理主義というネオ・リベラル的経済政策を実施したことは、労働党の伝統から逸脱したとして批判された。批判の根拠としては、次のようなものがあった⁸⁵。1点目に、金融自由化が1980年代末期のバブル経済と対外債務の拡大を招いたことであった。2点目に、緊縮財政の実施とともに国有企業が民営化され、社会保障給付対象者の絞込みが進んだことなどであった。3点目に、1990年に示された新産業政策の結果、製造業が大きな打撃を受け、対外収支の悪化を招いたことであった。4点目に、アコードは企業の収益性や経営者の賃金を上昇させた一方、一般労働者の賃金が低下し、ハワード政権における一層経営者寄りの労使関係政策実施を可能にしたことであった。5点目に、全体として所得格差の拡大を招いたことであった。

日本の研究においても、この時期の労働党が、伝統的な社会主義的イデオロギーから逸脱し右派的な経済合理主義政策を推進したと捉えられることが多く、「社会主義政党」から右派よりの政党へ転換したと考えられてきた⁸⁶。あるいは、こうした労働党の変化について詳細に考察を試みた研究は日本において少なかった。そこで、本論文では、こうした労働党の変化をどう捉えるかという問題について、以下のように検討する。

オーストラリアにおける多くの研究者と日本の一部の研究者は次のように指摘している。まず、上述したような批判の多くは部分的で欠点があり、これらの批判は1967年以来の労働党の革新における

⁸¹ 大槻、1988年143ページ参照。

⁸² 大槻、1983年65ページ参照、同著1988年152ページ・154ページ参照。

⁸³ 大槻、1988年154ページ・155ページ参照。

⁸⁴ 杉田、前掲書46ページ参照、J.Warhurst, opct. p.194参照。

⁸⁵ 杉田、同上、J.Warhurst, opct. pp.194・195参照。

⁸⁶ 関根、1992年19ページ参照、福島、1998年155ページ参照、阿倍、1998年、12ページ参照、同著1993年、同著1994年。

重要な諸々の継続性を無視しているという⁸⁷。また、オーストラリアの労働党は、社会主義政党としてのアイデンティティーを前面に打ち出して政策的実践を重ねてきたイギリス労働党ほどには社会主義的でないという⁸⁸。さらに、労働党の起源や組織上の特色を考えるとレイバーリズムが最も重要であるという。レイバーリズムは、社会主義的な生産手段の所有にはそれほどこだわらず、むしろ日常的な生活の向上を重視しているという⁸⁹。

また、ジェンズチによると、オーストラリアの政党の場合は、黨員間に各種イデオロギーが広まっており、政党全体にひとつのイデオロギーのレッテルを張ることは困難であるという⁹⁰。このような党内における異なるイデオロギーや派閥の存在は、すでに党内運営について論じた際に確認した⁹¹。

1921年、労働党連邦大会での「ブラックバーン (Blackburn) 宣言」は、「労働党は、生産手段がその所有者によって社会的に有益と認められる方法によって、しかも労働者を搾取することなしに利用されているような場合には、そうした生産手段の私的所有までも廃止しようとするものではない」というものであった⁹²。また、1982年の会議において同党は基礎的な哲学を「産業・生産・分配・交換の領域において、搾取その他の反社会的側面を除去するのに必要な範囲での民主的な社会化 (democratic socialization) を進める」と再確定した⁹³。また、ソロモンによると、広範な国有化は1980年代の連邦憲法と全く相容れないものであるという労働党内の合意が存在していた⁹⁴。このように厳密にみると、労働党は社会主義的手段である「国有化」をそれほど強調してこなかったことから、1980年代の民営化などの改革は、労働党の伝統からの逸脱にはあたらないのではないかと考える。

他方、ホーク政権の改革に対し労働党内部からも、労働党の伝統から逸脱していると批判された。この場合の伝統とは、ウィットラムの社会民主主義政策のことであった⁹⁵。しかし、ジェンズチによると、1980年代の労働党による改革はウィットラム時代から始まったものであり、望んでいた結果は双方ともに、より効率的で効果的な混合経済であった⁹⁶。

以上の議論から、労働党は「社会主義」政党から右派よりの政党へ転換したというより、合意形成に基づく政策実施により、労働組合以外にも経営者など広く支持を獲得し、階級政党から脱却して広い支持基盤を持つ政党へ変化したと捉えるほうがよりの確であろうと結論する⁹⁷。

他方で、ホーク＝キーティング労働党は、包括政党への傾向、穏健派、プラグマティズム、保守主

⁸⁷ J.Warhurst, opct.p.195参照。

⁸⁸ 遠山、1994年22ページ-23ページ参照。

⁸⁹ 杉田、前掲書49ページ参照、James, opct.pp.138-139参照。

⁹⁰ ジェンシュ、前掲書126ページ-127ページ参照。

⁹¹ 大槻、1988年144ページ参照。

⁹² ジェンシュ、前掲書90ページ参照。

⁹³ ジェンシュ、前掲書127ページ参照。

⁹⁴ ソロモン、前掲書151ページ参照。

⁹⁵ 杉田、前掲書48ページ参照。

⁹⁶ Jaencsh, opct.p.255参照。

⁹⁷ 大槻、1988年143ページ参照。

義とさえラベルを貼られたが、ほとんどの焦点を選挙に勝利することにおいており、したがって選挙政党 (electoralism) と呼んだ方が的確であるという考え方もある⁹⁸。

しかし、「包括政党」あるいは「選挙政党」のどちらの表現を選ぶにせよ、当時の労働党が支持基盤を拡大した点において相違はない。このように支持基盤を拡大したことが、政権の安定と長期化をもたらし、経済合理主義政策の推進を可能にし、国内経済を開放して貿易自由化へ向けた体制を整えることができた。こうした労働党の変化があったからこそ、1980年代後半から1990年代におけるアジア・太平洋地域主義における多国間外交を展開することができた。したがって、支持基盤を拡大したという点に注目して労働党の変化を理解することが、外交転換の要因を検討する上でも重要であろう。

おわりに

最後に、現在のオーストラリアのアジア・太平洋地域外交およびAPECが抱える課題を論じる。まず、オーストラリアは地域経済と安全保障の試練に立ち向かうため、アジア・太平洋コミュニティーの発展を推進しようとしているが、ASEANやAPEC、東アジアサミット、アジア地域フォーラムなどのフォーラムの構造や関係性が非常に不確かである。また、人口増加、地域内における世界最大級の常備軍の存在、減少する資源の争奪戦といった潜在的な緊張と争いもあるため、オーストラリアはアジア・太平洋地域協力における新たな機構により地域の政治、経済、戦略に影響するすべての主要な諸問題に対処する必要があると主張している⁹⁹。

次に、2009年11月に開催されたAPEC閣僚会議について貿易を中心にみていくと、次のような内容が議論された¹⁰⁰。まず、WTOドーハー・ラウンドを10年中に合意して保護主義の圧力と向き合い、景気を回復することである。また、域内で自由貿易圏をつくるFTAAP構想実現に向けた複数の道筋を検討するとされた。さらに、東南アジア地域において、アメリカを含めた「開かれた地域協力」を推進し、広大な貿易自由圏実現への方途を探るには、APEC域内の先進国の目標とされた2010年までに、合意した貿易・投資自由化の一定の成果をあげなければならないとされている。

⁹⁸ Jaencsh, opct. p.254参照。

⁹⁹ CanberraTimesDec05,2009

¹⁰⁰ 朝日新聞2009/11/16 No.20、22、2009/11/12No.44参照。

<http://database.asahi.com/library2/main/start.php?loginSID=972c199c02a3a91ac2ff6f71231db803> 09/12/17

読売新聞検索 東京朝刊社説・記事09/11/16参照<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/> 09/12/17

“APEC leaders looking beyond economic growth” Asia-Pacific region economic cooperation参照。

<https://database.yomiuri.co.jp/rekishikan/> 09/12/17

CanberraTimesDec05, 2009

<http://toolkit.dialog.com/intranet/cgi/present?STYLE=1360084482&PRESENT=DB=20,AN=75601768,FM=9,SEARCH=MD.GenericSearch> 09/12/17

“APEC Leaders chart a new growth paradigm” Asia-Pacific region economic cooperation

http://www.apec.org/apec/news___media/media_releases/20091115_leadersstatement.html 09/12/18

本論文は、オーストラリアのアジア・太平洋協力について、ホーク＝キーティング労働党政権における政策形成を中心に論じてきた。そのうえで、3点の試みに対する結論を明らかにした。これらをもって、本研究の意義とする。今後の研究の展望は、オーストラリアの今後の方向性を見据えるような研究をしていくうえで、アジア太平洋地域における多国間外交の政策形成の過程についてより深く実証研究を積み重ね、外交の議題設定過程について明らかにしたい。そうした研究を行うことで、オーストラリアが自国や地域の利益を考える観点、追求手段、またそうした過程において影響を与えるアクターや要素を明らかにしていきたい。